

ごあいさつ

当社は、昭和44年5月北海道札幌市にて創業、不変の理念であり社是でもある「誠意・創意・熱意」の三意精神を座右の銘として北海道全域、東北、関東一円へと販売を拡大して参りました。

平成5年に国内初となる節杭の工法認定を取得、その後平成14年に函館福島工場にてHY-BSパイルの日本工業規格(JIS表示)認定を取得、節杭のパイオニアとして発展し、現在の地位を築いております。

昨今は、激変する経済情勢と時代のニーズを踏まえ、節杭以外の製品並びに工法等の活用と開発に力を入れており、杭に関するあらゆるニーズに対応可能な企業に成長しております。

今後につきましても、引続き時代に合った製品、工法、情報等を発信し続ける企業を目指す所存であり、益々のご理解とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 佐藤 昌一

HOKUYU

会社沿革

- 昭和44年5月23日
北海道札幌市豊平区にて株式会社 北雄産業 設立創業
(セメント・生コンクリートの販売)
- 昭和53年11月
(株)北雄工業設立
北海道札幌郡広島町(現北広島市)にて
(株)北雄工業 大曲工場を開設
生コンクリート、三角杭及び
HEXA-Kパイル(六角中空杭)の製造開始
- 昭和59年11月
HEXA-Kパイルの建設大臣による認定を取得
(建設省住指発第424号)
- 昭和62年4月
東京営業所開設
茨城県東茨城郡美野里町(現小美玉市)にて
(株)北雄工業 茨城工場開設、製造開始
- 昭和62年6月
HEXA-MSパイルの建設大臣による認定を取得
(建設省住指発第425号)
- 平成5年12月
TAPP工法及びRCM工法の建設大臣による認定を取得
(建設省北住指発第35号・第36号)
- 平成13年12月
北海道札幌市豊平区豊平4条9丁目2番18号に本社移転

- 平成14年4月
函館営業所開設
- 平成14年12月
(株)北雄工業 函館福島工場でHY-BSパイルの日本工業規格(JIS)認定を取得
(認定番号 1JS0202)
- 平成15年12月
FP-BESTEX工法の国土交通大臣による認定を取得
(国住指第3023号TACP-0117・第3024号TACP-0118・第3025号TACP-0119)
- 平成18年7月
東北営業所開設
- 平成23年5月
日本ヒューム(株) 苫小牧工場との間でHY-BSパイルOEM委託契約締結
- 平成24年4月
(株)三誠との間でG-ECSパイル北海道総代理店契約締結
- 平成27年3月
(株)北雄工業を吸収合併
- 平成28年3月
日本高圧コンクリート(株)との間でNEWスーパーFK工法指定施工会社契約締結
- 平成29年2月
日本ヒューム(株)との間でHiFB工法指定施工会社契約締結
- 平成29年8月
F.T.Pile構法既製杭協会に加盟

会社概要

- 商号 株式会社 北雄産業
- 設立 昭和44年5月23日
- 資本金 授権資本 130,000,000円
払込済資本 88,000,000円
- 営業目的 1)建設工事に於ける、基礎杭の製造・販売
2)建設工事に於ける、地盤調査及び各種基礎杭の技術提案
- 取扱品目 HY-BSパイル、PHC・PRC・SCパイル販売
FP-BESTEX工法、BESTEX・ST-BESTEX工法、NEWスーパーFK工法、
HiFB工法、HBM工法、New-STJ工法、羽根付鋼管杭G-ECSパイル、
F.T.Pile構法

- 建設業登録 国土交通大臣許可(般-25)第22833号
【とび・土工工事・タイル・れんが・ブロック工事業】
- 取得認定 国土交通大臣認定工法 FP-BESTEX工法
国住指第3023号(TACP-0117)
国住指第3024号(TACP-0118)
国住指第3025号(TACP-0119)
- 取得認証 HY-BSパイル JIS-GB0108027
- 役員 代表取締役社長 佐藤 昌一
代表取締役副社長 清水 泰雄
取締役工場長 小畑 雅義
取締役技術営業部長 中村 克年
取締役総務部長 山田 秀行

■主な仕入先

宇部三菱セメント(株)
NSSB三鋼販(株)
日本ヒューム(株)
(株)三誠
ナラサキ産業(株)
ナトリ(株)
(株)小林本店
(株)はくうん

■主な販売先

ナラサキ産業(株)
ナトリ(株)
(株)栗林商会
(株)クラザワ
(株)鉄建
大豊資材工業(株)
(株)テスク
(株)アスク工業

■取引銀行

北海道銀行 月寒支店
北洋銀行 豊平支店
日本政策金融公庫 札幌支店

■増資経過

昭和44年	2,000千円
昭和45年	5,000千円
昭和46年	12,000千円
昭和47年	17,500千円
昭和48年	20,000千円
昭和49年	30,000千円
昭和50年	39,000千円
昭和51年	45,000千円
昭和51年	47,000千円
昭和59年	60,000千円
昭和61年	65,000千円
平成7年	88,000千円

■年商

35期(平成16年3月)	2,743,743千円
36期(平成17年3月)	3,383,258千円
37期(平成18年3月)	3,032,528千円
38期(平成19年3月)	3,447,642千円
39期(平成20年3月)	3,036,052千円
40期(平成21年3月)	2,833,351千円
41期(平成22年3月)	1,919,116千円
42期(平成23年3月)	2,188,692千円
43期(平成24年3月)	1,935,502千円
44期(平成25年3月)	2,720,872千円
45期(平成26年3月)	3,702,884千円
46期(平成27年3月)	3,543,359千円
47期(平成28年3月)	3,040,587千円
48期(平成29年3月)	3,135,303千円
49期(平成30年3月)	3,333,474千円

Network

■本社

北海道札幌市豊平区豊平4条9丁目2番18号 北雄ビル
TEL (011) 824-0111 FAX (011) 824-0115

■東京営業所

東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目2番地2号 関口ビル
TEL (03) 6666-9421 FAX (03) 6666-9431

■函館営業所

北海道函館市大手町5番10号 ニチロビル
TEL (0138) 86-7562 FAX (0138) 86-7563

■茨城営業所

茨城県小美玉市西郷地1103
TEL (0299) 48-0043 FAX (0299) 48-0157

■東北営業所

岩手県盛岡市乙部5-240
TEL (019) 696-2523 FAX (019) 696-2273

■函館福島工場

北海道松前郡福島町字千軒83-1
TEL (0139) 47-3320 FAX (0139) 47-3363

